

令和7年度

兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第3世代化業務委託 入札説明書

(別添)

- 1 衛星通信ネットワーク端末局第3世代化業務委託仕様書
- 2 各種様式
様式第1号：一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書
様式第2号：入札書
様式第3号：委任状
様式第4号：入札書【再入札用】
様式第5号：入札辞退届
様式第6号：質問書
- 3 兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第3世代化業務委託契約書（案）

- 参加申込書の代表者名欄に記入した者以外の者が入札する場合は、入札当日に参加し、権限を行使する者を参加申込書に記入ください。
- 入札書の押印廃止に伴い、入札会場にて顔写真付公的書類の提示をいただくことにより本人確認を行います（郵送の場合は連絡先担当者への確認）。
- 本人確認ができない場合には入札参加を認めませんのでご注意ください。

（下記のうち、どれか1つを持参ください）

- ①運転免許証
- ②運転経歴証明書（平成24年4月1日以降交付のもの）
- ③旅券（パスポート）
- ④個人番号カード（マイナンバーカード）
- ⑤在留カード・特別永住証明書
- ⑥官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳（身体障害者手帳等）
- ⑦その他官公庁から発行等された書類で、その官公庁が顔写真を貼付したもの

兵庫県危機管理部災害対策課

入札説明書

兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第3世代化業務委託に係る一般競争入札に（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称

兵庫県衛星通信ネットワーク端末局第3世代化業務委託

(2) 仕様

別添「衛星通信ネットワーク端末局第3世代化業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

2 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（様式第1号、以下「申込書」という。）の提出期限日及び当委託業務の入札の日において県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を、を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、申込書に前記2(1)の資格を有することを証明する書類を添付して、令和7年11月25日（火）午後5時までに後記4(1)の場所に提出すること。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から提出書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じること。

4 入札参加の申込み

(1) 提出場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 県災害対策センター1階
兵庫県危機管理部災害対策課防災情報班 担当 船野
電話番号 (078) 362-9454

(2) 提出期限

令和7年11月11日(火)から11月25日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の毎日午前9時30分から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(3) 提出書類

- ア 申込書を作成のうえ前記(1)に持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。
- イ 前記2(1)の事実を確認するため、県が登録時に送付した「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写しを申込書に添付すること。

(4) 入札参加資格の確認

- ア 入札に参加できる者の確認基準日は、前記(2)の最終日とする。
- イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込書及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和7年12月2日(火)午後5時までに入札参加申込者に文書(一般競争入札参加資格確認通知書)を電子メール又はファクスにて通知する。
- ウ 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、次により書面(様式は任意)を持参し、契約担当者に対して説明を求めることができる。

(ア) 提出期間

令和7年12月3日(水)から12月9日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の毎日午前9時30分から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(イ) 提出場所

前記(1)に同じ

(ウ) 回答

説明を求めた者に対し、令和7年12月12日(金)までに書面で回答する。

(5) その他

- ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。
- イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に

無断で使用しない。

ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。

エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

5 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

6 契約条項を示す場所及び日時

(1) 場所 前記 4 (1) に同じ

(2) 日時 前記 4 (2) に同じ

7 入札・開札の場所及び日時

(1) 場所 県災害対策センター 2 階会議室

(2) 日時 令和 7 年 12 月 22 日 (月) 午後 2 時

8 入札書の提出方法

入札書(様式第 2 号)は積算内訳書(様式任意)と合わせ、入札日時に入札箱に投入すること。ただし、郵送(書留郵便に限る。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成 14 年法律第 99 号)第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による場合は、入札書を封筒に入れて密封の上、その封皮にそれぞれ「入札事項名」、「初度入札」・「再度入札(2 回目)」(様式第 4 号を使用)・「入札辞退届」(当初又は途中で辞退する場合、様式第 5 号を使用)の区別を記入し、令和 7 年 12 月 19 日(金)午後 5 時までに前記 4 (1)の場所に必着すること。

9 入札書の作成方法

(1) 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。

(2) 入札書は様式第 2 号によること。

(3) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。

ア 業務名は、前記 1 (1) に示した件名とする。

イ 年月日は、入札書の提出日とする。

ウ 入札者の氏名は、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とす

る。

エ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状（様式第3号）を入札執行者に提出し、入札者の氏名の表示並びに当該代理人の氏名があること。

- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。万一誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。
- (5) 入札執行回数は、2回を限度とする。
- (6) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。
- (7) 本件の入札公告に示す入札手続等を十分承知のうえに入札すること。

10 仕様書等に関する質問

- (1) 入札説明書、仕様書等交付書類に関して疑問がある場合は、次により文書（様式第6号）で質問すること。
 - ア 提出場所 前記4(1)に同じ
 - イ 提出期間 前記4(2)に同じ
- (2) 質問に対する回答書は、令和7年12月15日（月）午後5時までに入札参加者に電子メール又はファクスで通知する。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100の5以上の額を、令和7年12月19日（金）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和7年12月19日（金）以前の任意の日を開始日とし、本契約締結予定日（令和8年3月中旬予定・議決日以降）以降の任意の日を終了日とすること。入札保証金又は入札保証保険証書の保険金額が契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

(2) 契約保証金

契約金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額）の

100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。
ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。なお、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）第 100 条第 1 項第 3 号に該当する場合は免除する。

12 開札

開札は、入札執行後直ちに入札者又はその代理人を立ち会わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

13 無効とする入札

- (1) 前記 2 の入札参加資格がない者のした入札、入札に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記 2 に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取り消す。

14 落札者の決定方法

- (1) 前記 1 の業務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第 85 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が 2 者以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとし、落札者となるべき同価の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。なお、入札書を郵送等した者にあつては、立会人がくじを引くこととする。
- (3) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。
- (4) 再度の入札をしても落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

15 入札に関する条件

- (1) 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参又は郵送等により行うこと。
- (2) 入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が、所定の日時までに提

出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が本契約締結予定日（令和 8 年 3 月中旬予定・議決日以降）まであること。

- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について 2 通以上した入札でないこと。
- (4) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- (5) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- (6) 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。
- (7) 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。
- (8) 入札金額は前記 1 (1) について総価（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記入すること。
- (9) 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- (10) 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - イ 初度の入札において、(1) から (9) までの条件に違反し無効となった入札者のうち (1)、(4) 又は (5) に違反して無効となった者以外の者

16 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穩行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

17 契約書の作成

- (1) 本業務の契約締結にあたっては、地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号の規定に基づき、議会の議決を要するので、落札決定の翌日から起算して 7 日以内（兵庫県の休日定める条例に定める県の休日を除く。）に、兵庫県が作成した契約書により仮契約を締結し、議会の議決を経た後、本契約を締結する。
- (2) 仮契約締結後、議会の議決までの間に、仮契約を締結した者が入札参加の資格制限または指名停止を受けた場合は、仮契約を解除し、本契約を締結しない。
- (3) 契約書は 2 通作成し、双方各 1 通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙

は交付する。

18 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。

なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

19 その他の注意事項

- (1) 入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には、
 - ア 暴力団または暴力団員でないこと
 - イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係に該当しないこと
 - ウ 前記ア、イに該当することとなった場合は、契約を解除し、違約金の請求等についても異議がない旨の誓約書の提出を求めることとする。また、契約書には、ア及びイの場合の契約解除に関する条項を付加することとする。

20 契約事務担当部局

〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通 5-10-1 県災害対策センター 1 階
兵庫県危機管理部災害対策課防災情報班
電話番号（078）362-9454